

# 報告

## 第19回 北海道医療対策協議会

副会長 藤原 秀俊

本協議会は、医育大学、行政機関および関係機関29の委員47名で構成され、北海道における地域医療の充実・確保に向け、医師派遣を巡る諸課題への対応策について検討・協議を行う場として、平成16年度に設置された。会長は高橋知事である。平成18年度には課題ごとに三分科会が設置され、具体的な取組の検討が進められている。

第19回協議会は、3月27日(金)午後3時から札幌市内で開催され、山谷副知事の挨拶の後、2分科会の座長からこれまでの検討・協議等について報告がなされ、その後、意見交換が行われた。



### 医師派遣(紹介)連絡調整分科会報告

浜田座長(美瑛町長)から報告があった。

#### ①平成26年度における調整状況について

合計31医療機関64名の派遣依頼に対し、17医療機関21名(新規派遣調整分の7医療機関7名、継続派遣調整分の8医療機関10名、独自採用4医療機関4名[医療機関数に一部重複あり])の医師を確保。

#### ②平成27年度に向けた調整状況について

45医療機関92名の要望に対し、現在まで18医療機関22名の調整を行い、残る27医療機関70名について引き続き調整を行う。

#### ③北海道における医師確保対策の実施状況について

平成27年2月末現在、常勤医師は地域医療支援センター派遣等で60名確保し、短期勤務医師は地域医療振興財団のドクターバンク登録医師の派遣などで延べ8,314日医師を派遣。

### 地域医療を担う医師養成検討分科会報告

裕座長代理(興部町長)から報告があった。(北奈井江町長の代理)

#### ①地域枠医師キャリア形成支援検討委員会における検討結果について

本検討委員会は、修学資金貸付による地域枠制度で養成された医師の配置先決定システムを検討するために設置された。主に、キャリア形成(専門医・学位の取得、教育体制)や配置決定システム(対象

医療機関の選定方法、医療機関と地域枠医師の配置調整、システムの運用方法)の方策等を議論してきた。地域枠医師の考え方については、新たな専門医制度にそった基本診療領域を修得できる教育環境整備と、道内の医師不足地域への貢献が柱であると強調した。

#### ②必要医師数実態調査の結果について

本調査は、地域別・診療科別必要医師数および求人理由や求人が満たされない場合の影響等を把握することにより、医師確保対策を一層効果的に推進していくための基礎資料を得ることを目的に、平成26年6月1日を基準日として実施。

調査対象数1,040施設に対し、回答数は767施設(回答率73.8%)であった。調査結果では、医療機関が必要としている医師総数は1,144人であった。医師の求人が満たされない場合、現状の医師数では増加する患者数に対応が追いつかず、勤務環境が悪化すると回答した病院が最も多かった。また、医師が充足されない背景として、地域性が主な原因となっていること等が明らかにされた。



全体を通しての意見交換では、活発な議論が行われた。(主な意見は以下のとおり)

- ・地域枠の学生や医師に期待する声
- ・学生の専門医志向への懸念
- ・女性医師の活動支援
- ・医師の労働環境の改善
- ・都市部から地方への移住促進
- ・地域の実情に合わせた社会保障の充実
- ・医師確保対策
- ・医師の適正配置
- ・救急医療への対応

道からは、平成30年の医療計画策定時に圏域の見直しを検討し、地域の実態に合う形にしていくとの方針の説明があった。また、医師の勤務環境を改善するために、平成27年度から「勤務環境改善支援センター」を委託事業として実施することが報告された。

長瀬会長は、懸案事項が多い医師不足について皆で考え、協力・支援することをお願いしたいと発言した。



協議会風景